

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/4/30	2022/5/13	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	26,847.90	26,427.65	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	32,977.21	32,196.66	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	129.70	129.22	131.35	2022/5/9	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米金融引き締め加速への警戒感や中国の景気減速懸念などから、大幅に下落 ～

先週の日本株市場は、日経平均が▲575.91円(▲2.13%)、TOPIXが▲51.71ポイント(▲2.70%)となり、米金融引き締め加速への警戒感や中国の景気減速懸念などから、大幅に下落しました。業種別(東証33業種)でみると、精密機器、石油・石炭製品、電気・ガス業などの6業種が上昇した一方、パルプ・紙、鉱業、卸売業などの27業種が下落しました。週前半は、先々週末に発表された米雇用統計の堅調な結果を受けて米金融引き締め加速への警戒感が強まり、米長期金利が約3年半ぶりの高水準に達したことを背景に米国株市場がハイテク株中心に大幅下落したことや、一部地域でのロックダウンが続く中国の景気減速懸念などから大幅に下落しました。週後半12日は、前日に発表された米CPIが依然として高い伸び率を示したことを受けて米金融引き締め加速への警戒感が一層強まり、一段の大幅下落となりましたが、週末13日は、前日までの急ピッチな下落に対する買戻しの動きが優勢となったことや、良好な決算発表などを受けて半導体関連株が買われたことなどから、大きく反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
5月16日	Mon	中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	4月	+6.5%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	5月	24.6
5月17日	Tue	日本	第3次産業活動指数(前月比)	3月	▲1.3%
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	4月	+1.4%
			鉱工業生産(前月比)	4月	+0.9%
5月18日	Wed	日本	GDP(国内総生産)速報値(前期比年率)	1-3月期	+4.6%
		米国	住宅着工件数	4月	1,793千件
5月19日	Thu	日本	貿易収支	4月	▲4,141億円
			機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	3月	▲9.8%
		米国	中古住宅販売件数	4月	5,770千件
			フィラデルフィア連銀製造業景況指数	5月	17.6
5月20日	Fri	日本	景気先行指標総合指数	4月	+0.3%
			CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	4月	+0.8%
		欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	5月	▲22.0

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	5/16 アサヒGH、電通G、三菱HCキャピタル、リカルトH、MUFG、光通信 5/20 SOMPO、東京海上H、信金中央金庫、MS&AD
	海外	決算発表 :	5/17 ウォルマート、ホーム・デポ 5/18 アナログ・デバイス、シスコシステムズ、テンセント・ホールディングス 5/19 アフライト

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米中経済への不透明感が残る中で、弱含みで推移 ～

今週の日本株市場は、米中経済への不透明感が残る中で、弱含みで推移するとみています。先週までに一巡した国内企業の2021年度本決算は概ね予想並みとなり、コロナ禍からの回復が確認された一方、2022年度期初会社計画は小幅増益ながら、予想を大きく下回る慎重なものとなりました。輸出企業が想定する為替レートが足元の実勢水準を相応に下回っていることなどから、将来的な業績上方修正期待が株価サポート材料に働くとみられるものの、現時点では株価を大きく押し上げるにはやや材料不足と考えます。一方、米中両国の景気減速懸念が意識される中で、今週は中国では16日に鉱工業生産などの4月の月次統計、米国では17日に小売売上高と鉱工業生産、18日に住宅着工件数などの発表が予定されていますが、これらが振るわない内容となれば景気減速への懸念が一段と強まり、株価の下押し材料に働くとみています。また、ウクライナ情勢を巡っては、スウェーデン、フィンランドがNATO(北大西洋条約機構)への加入申請をする方針であることが報じられていますが、これらがロシアの西側諸国に対する強硬姿勢に繋がる可能性がある点には注意が必要と考えています。その他の注目材料として、日本では18日のGDP速報値、19日の貿易収支、機械受注、20日のCPI、米国では16日のニューヨーク連銀製造業景気指数、欧州では20日のユーロ圏消費者信頼感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。